

マーケットの動き（2022年10月24日～10月28日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

週初は、前週末のFRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ鈍化観測を受けて国内株式は上昇してスタートしました。その後、円安による国内企業業績への安心感が広がり上昇基調で推移しましたが、週末にかけては米国ハイテク企業の決算内容などが嫌気され、上値の重い展開となりました。

投資環境見通し（2022年10月）

国内株式相場はレンジ内で推移

企業業績については、原材料高や世界景気に対する懸念は残るものの、中国では政府による景気刺激策で景気が緩やかに持ち直すとみられること、国内ではインバウンド需要を含む需要の緩やかな改善に加え、輸出企業の想定為替レートを上回る円安水準が続いていることから、当面は底堅いと考えています。国内株式相場は、米国や欧州における景気の先行き不透明感が重しと考えられますが、インバウンド需要の拡大見通し、物価高抑制に向けた政策支援や円安効果による企業業績押し上げ、企業による積極的な株主還元を支えられ、レンジ内で推移するとみています。

	10月28日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	1,899.05	0.91%	2.37%	▲0.03%	▲5.03%
日経平均株価	27,105.20	0.80%	3.56%	0.96%	▲5.95%

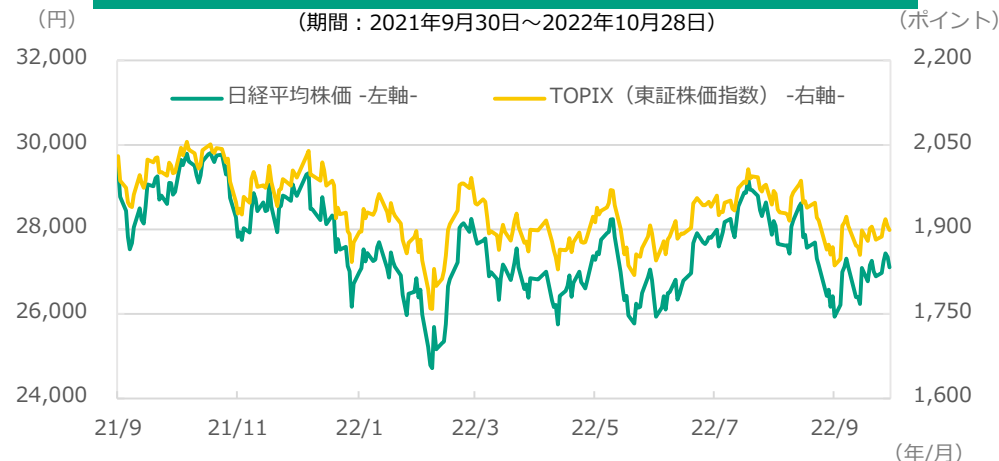
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202210_outlook.pdf

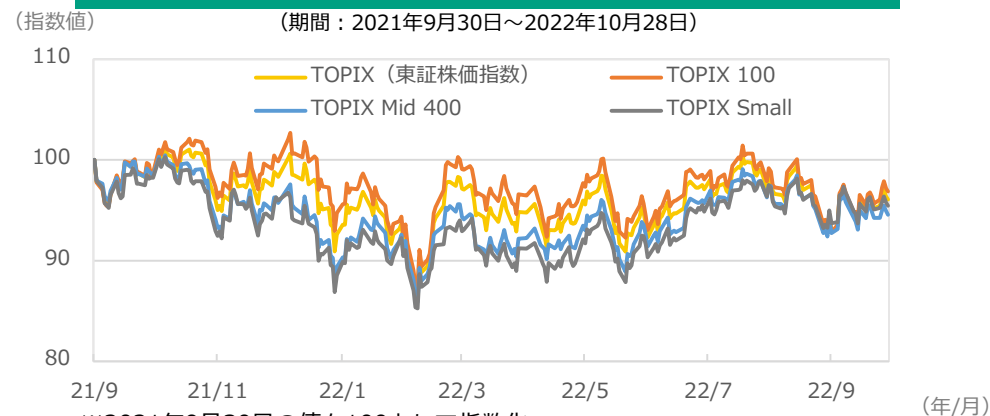
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2021年9月30日～2022年10月28日）



TOPIX規模別指数の推移

（期間：2021年9月30日～2022年10月28日）



※2021年9月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年10月24日～10月28日）

先週の米国株式市場は前週末比で上昇しました。

主要ハイテク企業の7-9月期の決算内容が市場予想を下回り景気後退懸念が高まった一方で、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ鈍化観測を受けた米国金利の低下や、7-9月期の米国GDP（国内総生産）の速報値が市場予想を上回ったことなどが好感され、米国株式は週を通して上昇基調で推移しました。

欧州市場は、英国では大手金融株の影響により下落しましたが、ドイツ、フランスなどはおおむね米国に連動した推移となりました。

投資環境見通し（2022年10月）

外国株式相場は方向感に欠ける展開

企業業績については、米国経済が相対的に底堅いとみられるものの、高インフレやドル高の長期化などによる影響から、業績見通しが今後は引き下げられる可能性は残るとみています。株式相場は、積極的な利上げに伴う景気の先行き不透明感に加えて企業業績の悪化懸念が下押し圧力になるとみられます。一方、株式相場の調整はすでに相当程度進んだとみられることや、決算発表、FOMC（米国連邦公開市場委員会）、中間選挙を控え、材料次第で変動率が高まる可能性はありますが、当面は方向感に欠ける展開を予想しています。

	10月28日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	3,901.06	3.95%	4.89%	▲9.01%	▲15.13%
NYダウ	32,861.80	5.72%	10.71%	▲3.11%	▲8.03%

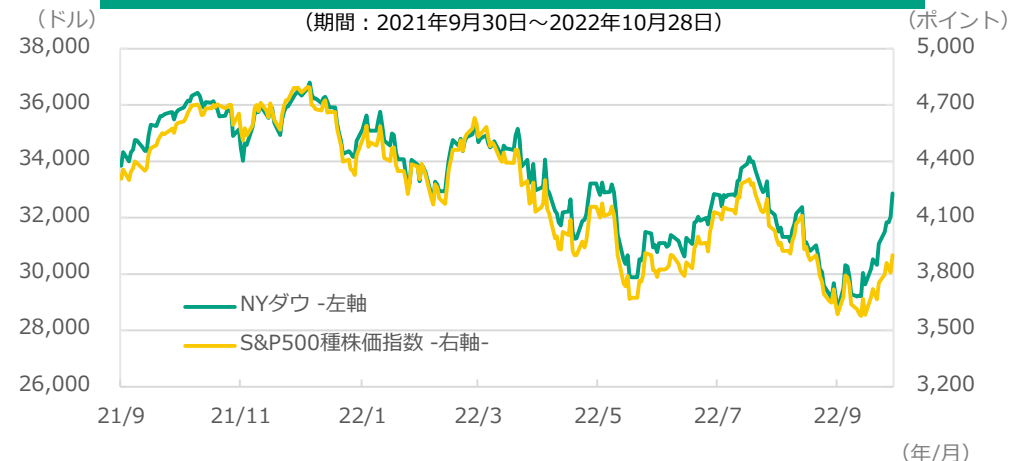
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202210_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2021年9月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2022年10月24日～10月28日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。前週末のFRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ鈍化観測を受けて米国金利が低下した一方、日銀金融政策決定会合を控えた持ち高調整の売りが出たことで国内長期金利は0.25%に張り付いた状態が継続しました。週末には、FRBの利上げ鈍化観測が強まり米国金利が低下したことから、国内長期金利は低下して週を終えました。

投資環境見通し（2022年10月）

国内長期金利はレンジ内で推移

日銀は現行の緩和的な金融政策を当面継続するとみられますが、国内物価の上昇基調を受けて、投資家の間では金融緩和政策を修正するとの観測も高まりやすい状況となっています。国内長期金利は上昇圧力がかかりやすい状況が続くと考えられますが、一方で投資家の債券需要も根強く、レンジ内で推移するとみています。

	10月28日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.23	▲0.02	▲0.02	0.01	0.14
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	372.68	0.80%	0.07%	▲1.96%	▲3.62%

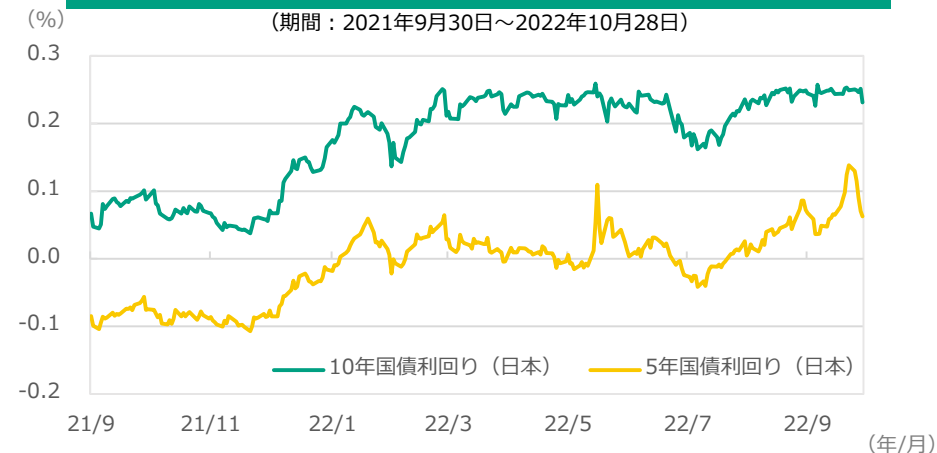
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202210_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2021年9月30日～2022年10月28日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2021年9月30日～2022年10月28日）



※2021年9月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年10月24日～10月28日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。カナダ中央銀行が利上げ幅を縮小したことを受けて、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ鈍化観測が強まり、米国債は買われました。

ドイツ国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し（2022年10月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともレンジ内で推移

米国：高水準のインフレ長期化や中央銀行の金融引き締め加速への懸念はありますが、9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で示された2025年末までの政策金利見通しの織り込みが進むとみられることに加え、利上げ加速による景気悪化懸念が強まることも考えられます。長期金利はレンジ内で推移するとみています。

欧州：ECB（欧州中央銀行）が来年以降も利上げを続ける可能性に加え、エネルギー供給を巡る不確実性や、英国政府の財政拡大によるインフレ長期化や財政悪化懸念はありますが、利上げ加速による景気悪化も意識されやすいことから、レンジ内で推移するとみています。

	10月28日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.02	▲0.20	0.31	1.16	2.45
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	531.09	1.11%	3.22%	1.73%	2.46%

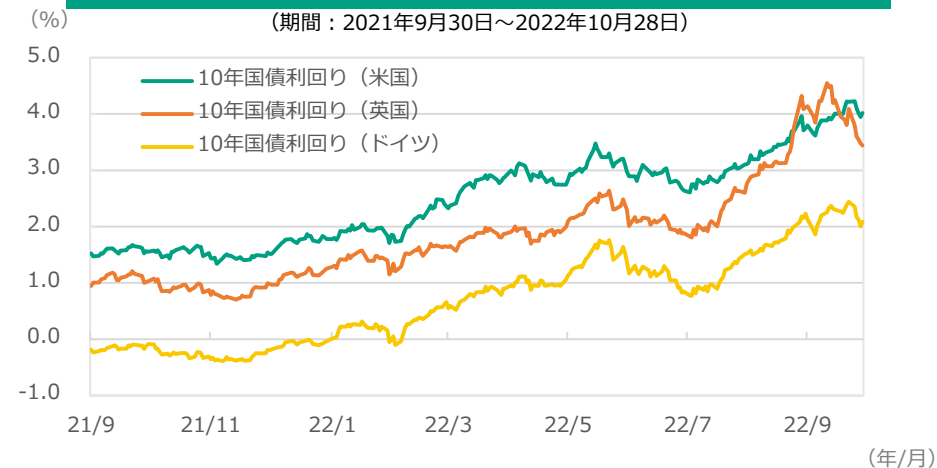
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202210_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移

（期間：2021年9月30日～2022年10月28日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2021年9月30日～2022年10月28日）



※2021年9月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目録見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年10月24日～10月28日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

前週末のFRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ鈍化観測を受けた米国金利の低下により、海外投資家の国内リートに対する投資妙味が高まったことから上昇基調で推移しました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2022年10月）

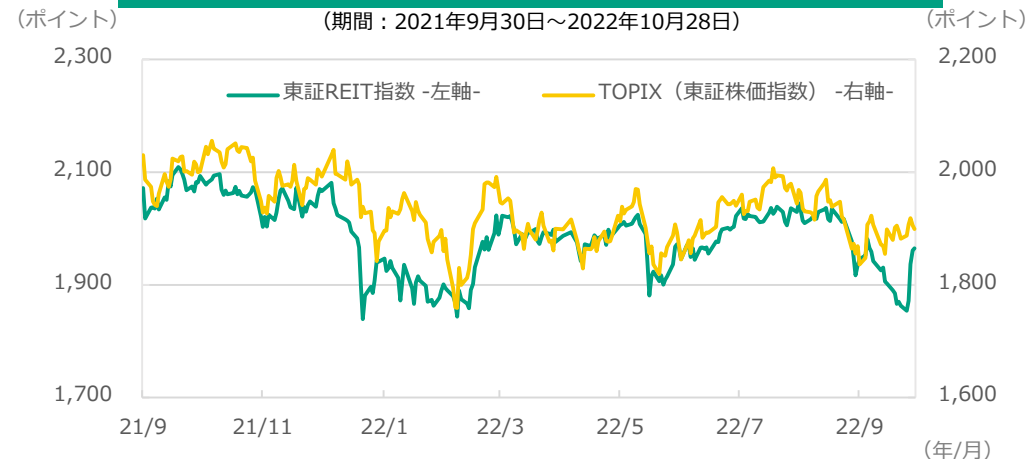
国内リート市場は回復基調をたどる展開を予想

水際対策緩和や全国旅行支援の開始に伴い、オフィスや賃貸住宅の需要とホテルの業績が回復すると見込まれます。9月下旬には、需給要因により国内リート市場が調整をしたことから、国内リートの魅力的な利回りを求める資金流入が期待され、国内リート市場は回復基調をたどる展開になると予想します。

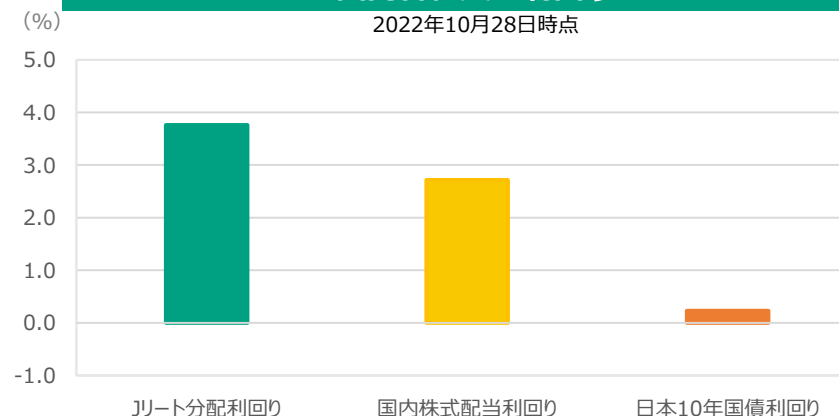
	10月28日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,964.74	5.48%	2.50%	▲0.56%	▲5.61%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	1,899.05	0.91%	2.37%	▲0.03%	▲5.03%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年10月24日～10月28日）

先週の為替市場は前週末比、米ドルは対円で下落（円高）しました。前週末の下落を受けた反発により、週初は1ドル＝149円台後半を推移しました。しかし政府・日銀による追加の為替介入観測や、米国金利の低下に伴うドル売り圧力が重石となり、1ドル＝145円台前半まで円高・米ドル安が進みました。その後、週初の水準まで円は売られて週を終えました。ユーロは、英国のスナク首相就任を好感し、対米ドルで上昇しました。

投資環境見通し（2022年10月）

円に対して、米ドル、ユーロともにレンジ内での動き

米ドル：日銀とFRB（米国連邦準備制度理事会）との金融政策の違いに加え、米国景気の相対的な底堅さがドルの上昇要因とみられますが、日本国政府・日銀によるドル売り介入に対する警戒感が残ることから、ドルは円に対してレンジ内での動きになるとみています。

ユーロ：日銀とECB（欧州中央銀行）との金融政策の違いがユーロの上昇要因とみられますが、欧州景気の先行きに対する懸念もあり、ユーロは円に対してレンジ内での動きになるとみています。

	10月28日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	147.51	▲2.48	2.92	16.50	34.13
ユーロ/円	146.77	▲0.17	7.52	8.98	14.37

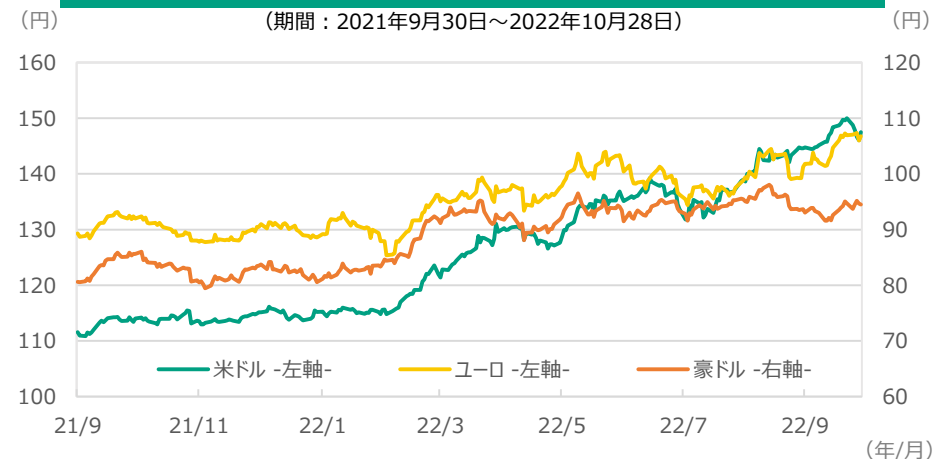
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202210_outlook.pdf

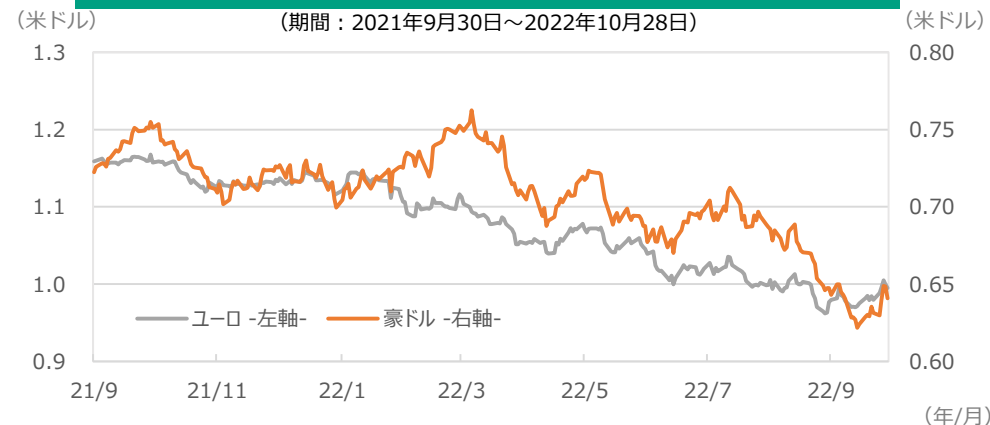
為替レートの推移（対日本円）

（期間：2021年9月30日～2022年10月28日）



為替レートの推移（対米ドル）

（期間：2021年9月30日～2022年10月28日）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。